

平成18年1月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年4月28日

上場会社名 株式会社 やすらぎ (コード番号：8919名証セントレックス)
 (URL <http://www.yasuragi-reform.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 須田 忠雄
 問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 西本 俊彦 (TEL：0277-70-7480)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年1月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年1月21日～平成17年4月20日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月期第1四半期	12,698	(42.5)	1,124	(14.2)	913	(37.5)	486	(50.1)
17年1月期第1四半期	8,909	(-)	984	(-)	664	(-)	323	(-)
(参考)17年1月期	43,816		4,188		3,064		1,718	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年1月期第1四半期	23	20	-	-
17年1月期第1四半期	229	15	172	61
(参考)17年1月期	99	60	-	(-)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。
 3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 4. 当第1四半期の連結財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期連結財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく清友監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続を受けております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業業績の増益が続き、個人消費が底堅く推移するなど、景気回復の基調を続けております。

不動産業界におきましては、大都市圏を中心に機関投資家や年金基金等による不動産投資ファンドに対する投資意欲が旺盛なことから上場J-REITや不動産私募ファンドの成長ペースが加速しております。

また、当社の属する地方圏の中古住宅再生市場及び競売市場は、公示地価の全国平均14年連続下落を背景に、依然として当社グループにとって有利な環境が続いております。

このような状況の中、今年は「仕入インフラを整える年」として、不動産競売市場での落札及び不動産任意売買市場からの仕入を積極的に行なった結果、当第1四半期の仕入戸数は1,564戸（前第1四半期は593戸で163.7%の増加）となりました。また、販売に関しましても順調に推移し、当第1四半期は710戸の販売棟数となりました。（前第1四半期は517戸で37.3%の増加）

以上により当第1四半期の売上高は、12,698百万円（前年同四半期比42.5%の増加）、経常利益は、913百万円（前年同四半期比37.5%の増加）、当期純利益は、486百万円（前年同四半期比50.1%の増加）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月期第1四半期	72,190	12,080	16.7	574 59
17年1月期第1四半期	31,252	3,889	12.4	2,724 54
(参考) 17年1月期	54,937	10,801	19.7	520 43

- (注) 1. 期末発行済株式数
- | | |
|-------------|-------------|
| 18年1月期第1四半期 | 21,025,000株 |
| 17年1月期第1四半期 | 1,427,500株 |
| 17年1月期 | 20,755,000株 |
2. 期末自己株式数
- | | |
|-------------|------|
| 18年1月期第1四半期 | 690株 |
| 17年1月期第1四半期 | 69株 |
| 17年1月期 | 690株 |
3. 百万円未満の数字は、切り捨て表示をしております。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が17,252百万円、負債が15,973百万円、株主資本が1,278百万円それぞれ増加しました。

総資産の増加の主なものは、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加17,754百万円等による流動資産の増加17,093百万円であります。負債の部の増加の主なものは、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金の増加15,767百万円等による流動負債の増加15,917百万円であります。株主資本では、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加が797百万円、当第1四半期純利益の486百万円が増加要因であります。

3. 18年1月期の連結業績予想（平成17年1月21日～平成18年1月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,450	2,140	1,000
通期	64,300	4,880	2,290

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 108円92銭

1株当たり予想当期純利益は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数21,025,000株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期（平成17年1月21日～平成18年1月20日）の業績予想につきましては、概ね予定通り順調に推移しており、平成17年2月14日の平成17年1月期決算発表日に公表いたしました上記の計画に対して、当初計画を達成できると見込んでおります。

（注）本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

【添付資料】

(1) 【第1四半期連結財務諸表】

【第1四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年4月20日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年4月20日現在)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金及び預金 2	12,755		7,224				14,565	
2. 売掛金	54		2				15	
3. 販売用不動産 2	35,277		11,564				19,910	
4. 仕掛販売用不動産 2	16,272		7,652				13,884	
5. 貯蔵品	7		8				7	
6. 前渡金	2,933		1,526				2,602	
7. その他	1,475		485				695	
貸倒引当金	0		0				0	
流動資産合計	68,776	95.3	28,464	91.1	40,311	141.6	51,682	94.1
固定資産								
1. 有形固定資産 1								
(1) 建物及び構 築物 2	1,395		867				1,400	
(2) 土地 2	1,378		1,599				1,407	
(3) その他	51		54				73	
有形固定資産合計	2,825	3.9	2,521	8.1	303	12.0	2,881	5.2
2. 無形固定資産	40		12				41	
無形固定資産合計	40	0.0	12	0.0	27	222.1	41	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) その他	556		266				339	
貸倒引当金	7		12				7	
投資その他の資産合計	548	0.8	253	0.8	294	116.3	331	0.6
固定資産合計	3,413	4.7	2,787	8.9	626	22.5	3,254	5.9
資産合計	72,190	100.0	31,252	100.0	40,938	131.0	54,937	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年4月20日現在)		前第1四半期連結会計期間末 (平成16年4月20日現在)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1. 買掛金	1,184		1,143				712	
2. 短期借入金 2	30,875		10,725				17,453	
3. 一年以内返済予定長期借入金 2	11,161		8,520				8,816	
4. 一年以内償還予定社債	533		200				625	
5. 未払金	1,661		735				1,163	
6. 未払法人税等	505		372				1,414	
7. 工事保証引当金	139		137				132	
8. その他	708		539				534	
流動負債合計	46,769	64.8	22,375	71.6	24,394	109.0	30,852	56.2
固定負債								
1. 社債	3,430		1,500				4,472	
2. 長期借入金 2	9,413		3,172				8,437	
3. 役員退職慰労引当金	225		208				221	
4. その他	270		106				151	
固定負債合計	13,339	18.5	4,987	16.0	8,352	167.5	13,283	24.2
負債合計	60,109	83.3	27,363	87.6	32,746	119.7	44,135	80.3
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金	3,778	5.2	619	2.0	3,158	509.6	3,380	6.2
資本剰余金	3,640	5.0	484	1.5	3,156	651.7	3,242	5.9
利益剰余金	4,669	6.5	2,788	8.9	1,880	67.5	4,182	7.6
その他有価証券評価差額金	5	0.0	0	0.0	4	518.7	1	0.0
自己株式	2	0.0	2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	12,080	16.7	3,889	12.4	8,191	210.6	10,801	19.7
負債、少数株主持分及び資本合計	72,190	100.0	31,252	100.0	40,938	131.0	54,937	100.0

【第1四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	12,698	100.0	8,909	100.0	3,789	42.5	43,816	100.0
売上原価	9,358	73.7	6,589	74.0	2,769	42.0	33,393	76.2
売上総利益	3,339	26.3	2,319	26.0	1,020	44.0	10,422	23.8
販売費及び一般管理費 1	2,215	17.4	1,334	15.0	880	66.0	6,233	14.2
営業利益	1,124	8.9	984	11.0	140	14.2	4,188	9.6
営業外収益 2	16	0.1	7	0.1	8	122.3	74	0.2
営業外費用 3	227	1.8	327	3.7	99	30.5	1,198	2.7
経常利益	913	7.2	664	7.4	248	37.5	3,064	7.0
特別利益 4	34	0.3	31	0.4	3	10.3	527	1.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	86.8	32	0.1
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	947	7.5	695	7.8	252	36.2	3,559	8.1
法人税、住民税及び事業税 5	484	3.8	371	4.2	112	30.4	1,977	4.5
法人税等調整額 5	23	0.1	-	-	23	-	137	0.3
第1四半期(当期)純利益	486	3.8	323	3.6	162	50.1	1,718	3.9

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)プロパティ (株)YUTORI債権回収 (株)バリュウ・ローン</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プロパティ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第 1 四半期決算日は、第 1 四半期連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (2) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～43年 その他 4～20年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～38年 その他 3～20年</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年2月3日に実施いたしました有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(100,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式の買取引受方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額68百万円が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、新株発行費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事保証引当金 販売済中古住宅に係わる補修費用の支出に備えるため、売上高に対する補修見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)
(6) その他第 1 四半期連結 財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当第 1 四半期連結会計期間の費用として処理し ております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 1月21日 至 平成17年 4月20日)	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 4月20日)
(税金費用) 四半期連結会計期間における税金費用 については、前第 1 四半期連結会計期間は 簡便法により計算しておりましたが、税金 費用をより合理的に算定するため、当第 1 四半期連結会計期間より原則法に変更し ております。この変更による影響額は軽微 であります。	

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成17年4月20日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年4月20日現在)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は299百万円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行53行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td style="text-align: right;">25,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300</td> </tr> </table>	販売用不動産	791百万円	仕掛販売用不動産	294	建物及び構築物	470	土地	679	計	2,235	一年以内返済予定		長期借入金	433百万円	長期借入金	2,132	計	2,565	貸出コミットメント		の総額	25,900百万円	借入実行残高	22,600	差引額	3,300	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は220百万円 であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,068</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,804</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行35行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく、当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,150</td> </tr> </table>	預金	1,200百万円	販売用不動産	1,077	仕掛販売用不動産	97	建物及び構築物	461	土地	1,232	計	4,068	短期借入金	988百万円	一年以内返済予定		長期借入金	317	長期借入金	1,498	計	2,804	貸出コミットメント		の総額	20,000百万円	借入実行残高	13,850	差引額	6,150
販売用不動産	791百万円																																																								
仕掛販売用不動産	294																																																								
建物及び構築物	470																																																								
土地	679																																																								
計	2,235																																																								
一年以内返済予定																																																									
長期借入金	433百万円																																																								
長期借入金	2,132																																																								
計	2,565																																																								
貸出コミットメント																																																									
の総額	25,900百万円																																																								
借入実行残高	22,600																																																								
差引額	3,300																																																								
預金	1,200百万円																																																								
販売用不動産	1,077																																																								
仕掛販売用不動産	97																																																								
建物及び構築物	461																																																								
土地	1,232																																																								
計	4,068																																																								
短期借入金	988百万円																																																								
一年以内返済予定																																																									
長期借入金	317																																																								
長期借入金	1,498																																																								
計	2,804																																																								
貸出コミットメント																																																									
の総額	20,000百万円																																																								
借入実行残高	13,850																																																								
差引額	6,150																																																								

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 56百万円		役員報酬 53百万円
	従業員給与 637		従業員給与 390
	賃借料 78		賃借料 38
	租税公課 127		租税公課 98
	減価償却費 8		減価償却費 5
	広告宣伝費 706		広告宣伝費 385
	工事保証引当金繰入額 36		工事保証引当金繰入額 35
	役員退職慰労引当金繰入額 4		役員退職慰労引当金繰入額 5
	旅費交通費 122		旅費交通費 103
2	営業外収益の主なもの	2	営業外収益の主なもの
	受取手数料 6百万円		受取手数料 5百万円
3	営業外費用の主なもの	3	営業外費用の主なもの
	支払利息 207百万円		支払利息 145百万円
	シンジケートローン手数料 3		シンジケートローン手数料 130
	新株発行費 3		社債発行費 22
			新株発行費 23
4	特別利益の主なもの	4	特別利益の主なもの
	損害保険金受取額 0百万円		損害保険金受取額 27百万円
	固定資産売却益 34百万円		固定資産売却益 3百万円
5		5	当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成17年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	当第1四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	22	21	0
(2)債券			
(3)その他	228	219	9
合計	250	241	9

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券については重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の6第2項の規定により、記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間末(平成16年4月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	前連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	21	19	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	4	4	0
合計	26	24	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

(注)「その他有価証券」「非上場株式」の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において「投資有価証券評価損」9百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年4月20日現在)			前第1四半期連結会計期間末 (平成16年4月20日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	1,000 (22)	0	21	1,000 (22)	2	19
合計	1,000	0	21	1,000	2	19

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内の金額は、オプション料であります。

3. 当第1四半期連結会計期間末の評価損21百万円は当第1四半期連結会計期間末までの累計額であり、当第1四半期連結会計期間の評価損は0百万円であります。

4. 金利スワップ取引については特例処理によっているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)

中古住宅再生販売事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)

中古住宅再生販売事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)	
1株当たり純資産額	574.59円	1株当たり純資産額	2,724.54円
1株当たり第1四半期純利益金額	23.20円	1株当たり第1四半期純利益金額	229.15円
(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	172.61円

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月21日 至平成17年4月20日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年4月20日)
第1四半期純利益(百万円)	486	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る第1四半期純利益(百万円)	486	323
期中平均株式数(株)	20,950,000	1,413,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		